

第20回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株式会社イーブックイニシアティブジャパン

上記事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社のウェブサイト (<https://corp.ebookjapan.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。
なお、上記事項は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合が其他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額を其他有価証券評価差額金に計上することとしております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

・ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した、建物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 182,824千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,273,798千円

短期金銭債務 997,672千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 一千円

売上原価 一千円

販売費及び一般管理費 1,614,108千円

営業取引以外の取引高 0千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,612,600	92,000	－	5,704,600

（注）普通株式の発行済株式総数の増加の内容は以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 92,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	151	80,319	－	80,470

（注）普通株式の自己株式数の増加80,319株は、取締役会決議に基づく取得80,200株及び単元未満株式の買取119株によるものです。

(3) 新株予約権の目的となる株式の数に関する事項

発行年月日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
2010年4月23日	普通株式	6,000
2012年5月25日	普通株式	8,600
2012年5月25日	普通株式	2,000
2013年10月29日	普通株式	7,000
2013年11月22日	普通株式	6,900
2014年10月28日	普通株式	86,600
2015年11月4日	普通株式	57,100
2019年8月15日	普通株式	4,200

(4) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

ポイント引当金	1,085千円
未払賞与	24,439千円
減価償却費	9,757千円
減損損失	48,621千円
資産除去債務	22,599千円
未払事業税	13,039千円
その他	22,312千円
小計	141,854千円
評価性引当額	△23,112千円
繰延税金資産合計	118,742千円
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	△21,041千円
その他有価証券評価差額金	△61千円
繰延税金負債合計	△21,102千円
繰延税金資産（負債）の純額	97,639千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は投資事業有限責任組合の出資金であり、価格変動リスクに晒されておりますが、投資先の財務状況を定期的に把握しております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に長期的な運転資金等を目的とした借入金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	4,406,876	4,406,876	—
② 売掛金	2,569,053		
貸倒引当金 (※)	△53		
	2,568,999	2,568,999	—
③ 未収入金	506,932	506,932	—
資産計	7,482,808	7,482,808	—
① 買掛金	3,188,890	3,188,890	—
② 未払金	1,209,249	1,209,249	—
③ 未払法人税等	205,924	205,924	—
④ 長期借入金 (1年内返済予定含む)	60,000	59,868	131
負債計	4,664,064	4,663,932	131

(※)売掛金に対応する、貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 売掛金、③未収入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

① 買掛金、② 未払金、③ 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の借入金を含んでおります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表 計上額（千円）
投資事業組合への出資	16,377

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,406,876	—	—	—
売掛金	2,569,053	—	—	—
未収入金	506,932	—	—	—

(注4)長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	60,000	—	—	—

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ヤフー(株)	東京都千代田区	300 百万円	イーコマース事業 会員サービス事業 インターネット上の広告事業等	被所有 直接 43.5	役員の兼任 Yahoo!ショッピングへの出店を通じた取引決済代行 電子書籍販売サービスの運営受託	エンドユーザーへの販売に関する決済代行業務の委託等	— (注3)	売掛金	1,883,214
									未収入金	250,062
							電子書籍販売サービスの運営受託	1,211,921	未収入金	135,197
							エンドユーザーへの販売に関するポイント提供		未払金	644,690
								— (注4)	未払金	290,019

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

2019年10月1日付で、当社の親会社であった旧ヤフー株式会社はZホールディングス株式会社に商号変更し、持株会社体制に移行しました。

それに伴い。旧ヤフー株式会社から事業を継承した現ヤフー株式会社は当社の親会社となりました。

なお、取引金額については、旧ヤフー株式会社に対するものを含めて記載しております。

3 売掛金及び未収入金に関する取引については、エンドユーザーに対する販売取引であり、同社に対するものではありませんので、取引金額は記載しておりません。

4 未払金に関する取引については、エンドユーザーに対する販売取引に対するポイント提供であり、同社に対するものではありませんので、取引金額は記載しておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	S B ペイ メントサ ービス㈱	東京都 港区	6,075 百万円	決済サービス カード・ポイ ントサービス 集金代行サー ビス 送金サービス 等	—	決済代行	エンドユーザ ーへの販売に 関する決済代 行業務の委託	— (注3)	売掛金	506,976

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
- 3 売掛金に関する取引については、エンドユーザーに対する販売取引であり、同社に対するものではありませんので、取引金額は記載しておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 669円90銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 97円54銭 |